

## 平成30年度 地方独立行政法人岐阜県総合医療センター 財務諸表の概要

## 1 財務諸表の概要

## (1) 貸借対照表

平成31年3月31日における法人の資産、負債、純資産の状況を表示

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	270.6 億円 (+60.8)	固定負債	164.3 億円 (▲11.7)
土地	23.5 億円 (±0)	流動負債	44.9 億円 (+8.3)
建物	120.3 億円 (▲12.1)		
流動資産	132.6 億円 (▲58.1)	【純資産の部】	
現金及び預金	90.6 億円 (▲59.6)	資本金	108.6 億円 (±0)
		資本剰余金	87.6 億円 (+5.7)
		繰越欠損金	▲2.3 億円 (+0.3)
計	403.1 億円 (+2.6)	計	403.1 億円 (+2.6)

## (2) 損益計算書

平成30年度における法人の収益とこれに対応する費用を記載し、当期純利益を表示

収益総額	241.8 億円 (+7.6)
営業収益	239.0 億円 (+7.9)
営業外収益	2.2 億円 (+0.4)
臨時利益	0.6 億円 (▲0.7)
費用総額	241.5 億円 (+8.4)
営業費用	230.2 億円 (+7.7)
営業外費用	10.0 億円 (▲0.1)
臨時損失	1.3 億円 (+0.8)
当期純利益	0.3 億円 (▲0.7)
当期総利益	0.3 億円 (▲0.7)

\* 当期総利益0.3億円は、前期繰越欠損金と合算し、次期繰越欠損金(▲2.3億円)として処理する

## (3) キャッシュ・フロー計算書

平成30年度における現金・預金(キャッシュ)の増減を活動区分別に表示

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	23.7 億円 (+0.1)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲52.2 億円 (▲36.1)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1.1 億円 (+0.4)
IV 資金増加額	▲29.6 億円 (▲35.6)
V 資金期首残高	60.2 億円 (+6.0)
VI 資金期末残高	30.6 億円 (▲29.6)

## (4) 行政サービス実施コスト計算書

法人の業務運営に関して、行政サービス実施コストに係る情報を集約して表示

I 業務費用	15.2 億円 (+1.1)
(1) 損益計算書上の費用	241.5 億円 (+8.4)
(2) 自己収入等(控除)	▲226.4 億円 (▲7.3)
II 損益外減価償却相当額	0.5 億円 (±0)
III 引当外退職給付増加見積額	0.1 億円 (▲0.1)
IV 機会費用	0.0 億円 (▲0.1)
V 行政サービス実施コスト	15.9 億円 (+1.0)

※ ( )内の数字は前年度との差額を表示

※ 各項目において百万円単位を四捨五入しているため、各項目の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

## 2 収支の状況

### (1) 収支概要

平成30年度純利益…………… 29,608千円 → ▲73,884千円(対前年度差額)  
 (平成29年度純利益……………103,492千円)

・収益については、入院及び外来の診療単価増加により医業収益が増加したため、前年度比で約3%の増加となった。  
 ・費用については、職員数の増加による給与費の増加及び委託費の増加による経費の増加により、前年度比で約4%の増加となった。  
 ・収支差については、約3千万円の黒字となった。

### (2) 前年度比収支状況

(単位:億円)

	H29年度	H30年度	H30-H29	対前年度比	参 考
収益	234.2	241.8	7.6	103%	診療単価 (H29) (H30)
営業収益	231.1	239.0	7.9	103%	入院(重心以外) 80,067円 → 84,794円
うち入院収益	152.8	159.9	7.1	105%	入院(重心) 35,806円 → 35,706円
うち外来収益	58.2	59.8	1.6	103%	外来 17,282円 → 17,752円
うち運営費負担金	12.3	12.4	0.1	101%	
うち重症心身障がい児施設収益	1.3	1.7	0.4	131%	患者数 (H29) (H30)
営業外収益	1.8	2.2	0.4	122%	入院(重心以外) 190,456人 → 188,069人
うち運営費負担金	1.3	1.2	▲0.1	92%	入院(重心) 2,468人 → 2,966人
臨時利益	1.3	0.6	▲0.7	-	外来 336,658人 → 336,232人
費用	233.1	241.5	8.4	104%	
営業費用	222.5	230.2	7.7	103%	一般病床利用率 (H29) (H30)
うち給与費	102.7	107.1	4.4	104%	重心以外 88.4% → 87.3%
うち材料費	64.9	65.5	0.6	101%	重心 48.3% → 58.0%
うち経費	29.9	32.8	2.9	110%	
うち減価償却費	20.7	20.4	▲0.3	99%	
うち重症心身障がい児施設費用	2.8	3.0	0.2	107%	
営業外費用	10.1	10.0	▲0.1	99%	
うち支払利息	1.9	1.8	▲0.1	95%	
うち控除対象外消費税	8.2	8.2	0.0	100%	
臨時損失	0.5	1.3	0.8	-	
収支差	1.0	0.3	▲0.7	-	

※ 各項目において百万円単位を四捨五入しているため、各項目の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

### (3) 前年度比収支変動の主な要因

#### ア 営業収益

うち入院収益 (7.1億円増) 診療単価の増加によるもの  
 うち外来収益 (1.6億円増) 診療単価の増加によるもの

#### イ 営業費用

うち給与費 (4.4億円増) 職員数の増加によるもの  
 うち経費 (2.9億円増) 委託費の増加によるもの

#### ウ その他

臨時利益 (0.7億円減) 前年度、退職給付引当の会計基準変更による臨時利益を計上したことによるもの  
 臨時損失 (0.8億円増) 減損損失によるもの